

令和5年版 年末調整の進め方

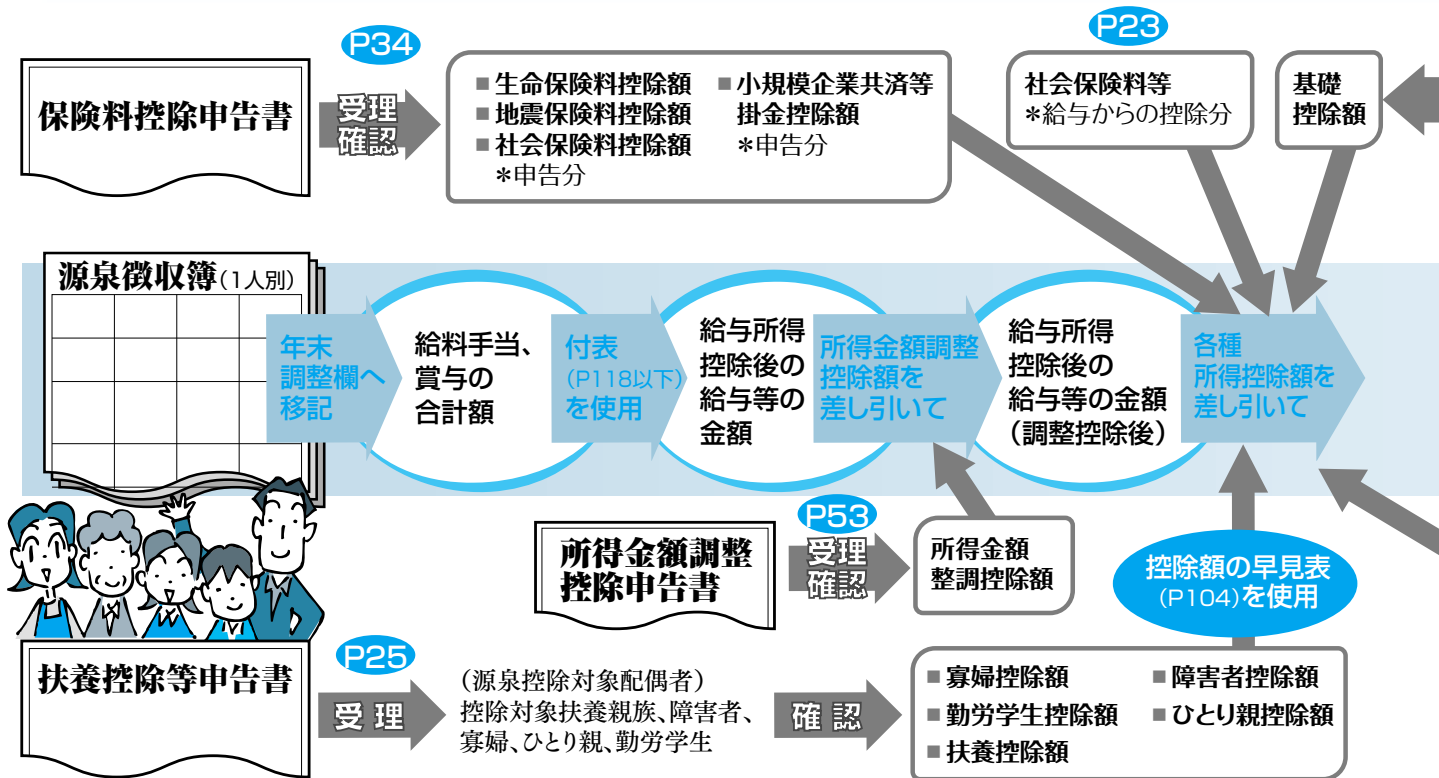
1章	年末調整の前提となる所得税の仕組みと 令和5年分改正点	12
2章	これだけ知ればできる年末調整完璧マニュアル	17
3章	Q&Aでわかるこんなときの年末調整	61
4章	源泉徴収簿の記載ポイントと年調計算の具体例	105

絵で見る年末調整のやり方

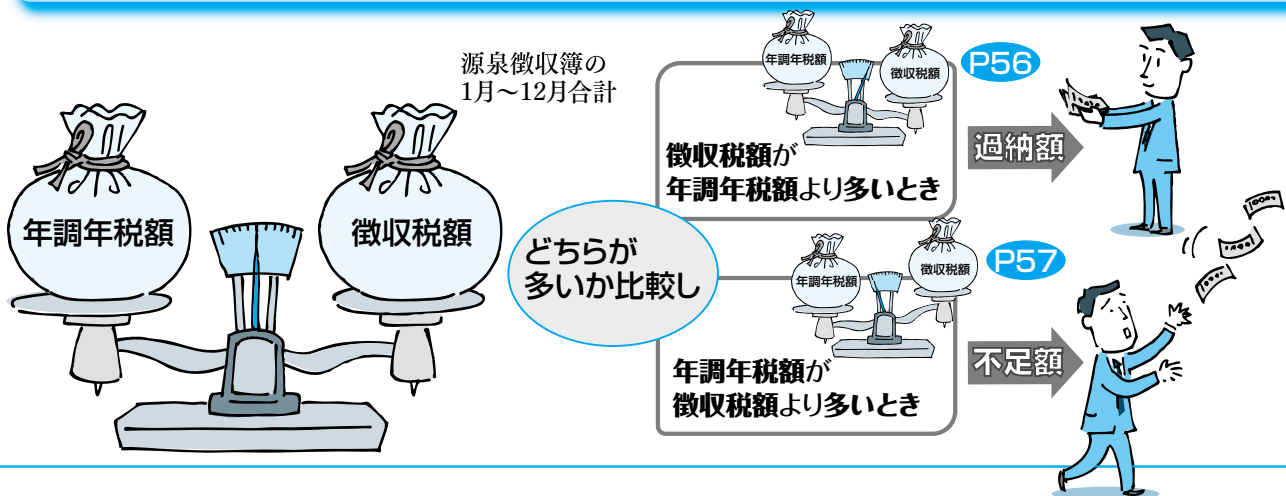
○の中の数字は
参照ページです

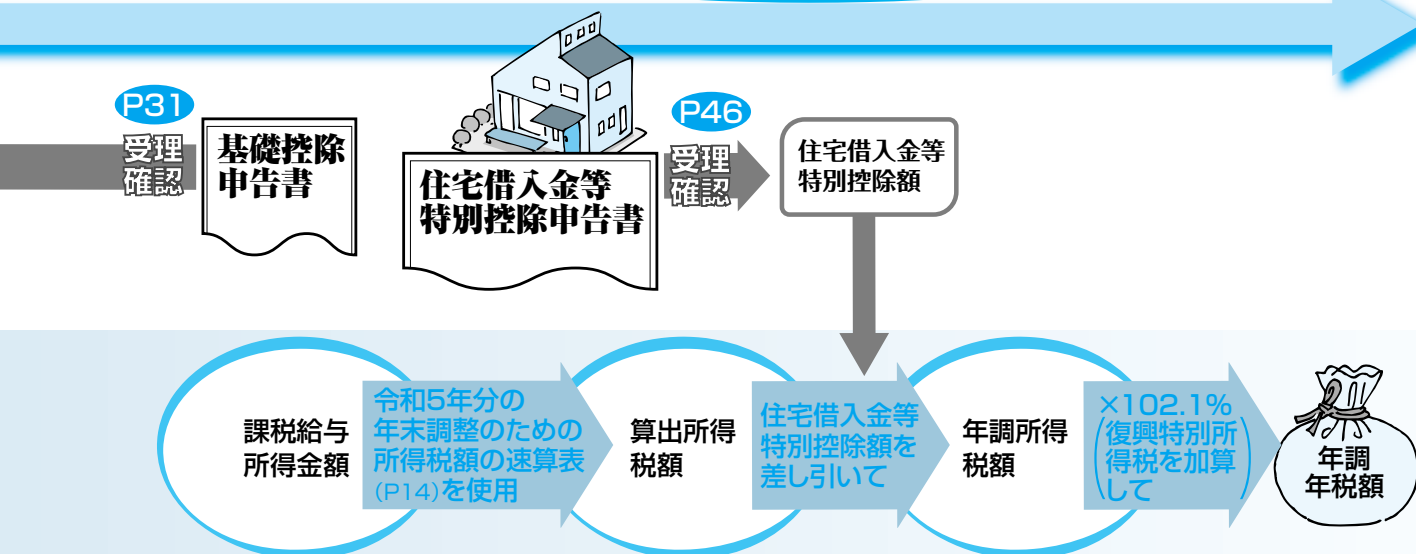
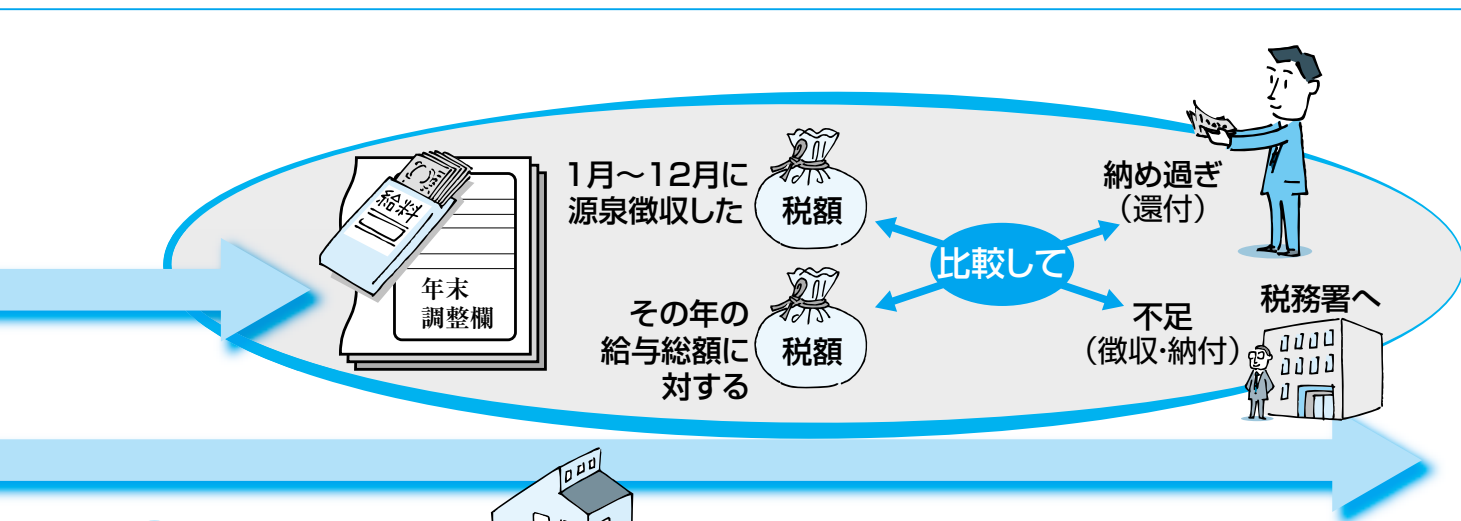
●まず年末調整の仕組みは

●年税額の求め方は

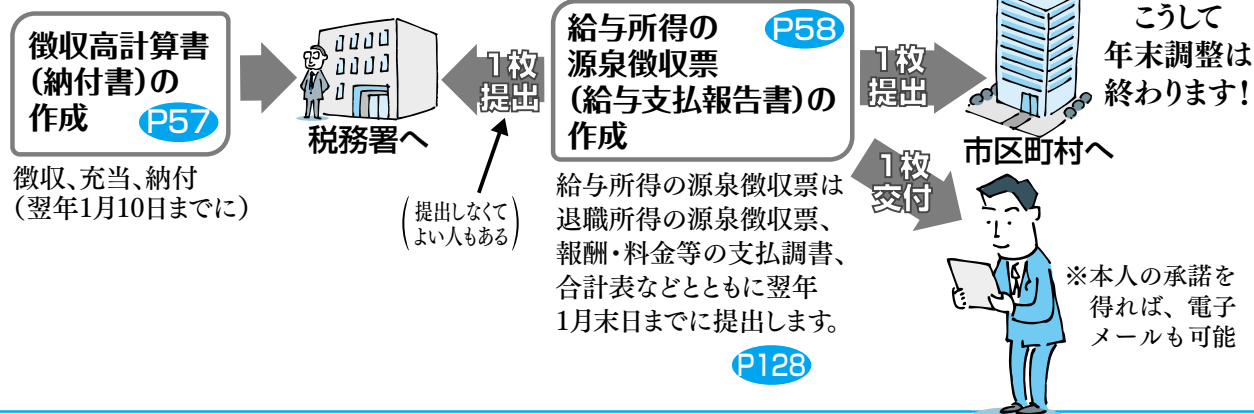


●そして、それから





以上、年末調整の結果をすべて記入して



1 章

年末調整の前提となる 所得税の仕組みと令和5年分改正点

……所得税の仕組み……

年末調整とは、従業員や役員が1年間に得た給与所得に対する所得税について、税務署に申告して納税することに代えて、給与の支払者（源泉徴収義務者）のもとにおいてその納税額の精算をする仕組みのことをいいます。

年末調整の対象となる給与所得も、所得税法に規定する各種の所得のうちの1種類です。したがって、たとえば、個人で事業を営んでいる人やアパートを経営している人の事業所得や不動産所得などの各種の所得と基本的には同じように所得金額を計算し、同じ税率を適用して1年間の納税額を決めることになります。

そこで、給与所得の年末調整の手続きや仕組みなどの説明に先立って、所得税全般について、その計算のあらましを説明します。

1 ▶ 所得税とは

所得税とは、一般的に個人の所得について課税される税金をいい、その年の1月1日から12月31日までの間に得た各種の所得金額を合算し、それを翌年の確定申告によって税務署へ申告し、納税します。

すなわち、所得税は、基本的には納税者自身が

自主的に所得金額や税額を正しく計算して、申告し、納税する、いわゆる「申告納税制度」が建前となっています。

所得税は、すべての所得を総合して課税するのが原則ですが、利子所得などのように分離課税とされているものもあります。

また、納税方法も確定申告によって納付するのが基本ですが、給与所得や利子所得、配当所得などのように源泉徴収によって納付する方法もかなり広く採用されています。

2 ▶ 所得の種類

ひと口に所得といっても、いろいろな種類の所得があり、それぞれ異なった性格をもっています。このような種々の性格をもった各種の所得についてこれを一律に課税したのでは、実情に合わないケースも出てきます。

そのため、所得税法では、これらの所得を10種類に分類したうえで、それぞれの所得の種類ごとに所得金額の計算方法を定めたり、課税方法を定めたりしています。

所得税法上の10種類の所得とは、

- ① 利子所得
- ② 配当所得
- ③ 不動産所得
- ④ 事業所得
- ⑤ 給与所得

- ⑥ 退職所得
- ⑦ 山林所得
- ⑧ 譲渡所得
- ⑨ 一時所得
- ⑩ 雑所得

をいいます。

年末調整の対象となるのは、このうちの「給与所得」ということになります。

3▶ 給与所得の金額

所得税は、原則としてその年中の収入金額からその収入を得るために要した必要経費などを差し引いた、いわゆる「純所得」が課税の対象です。

たとえば、個人で事業を営んでいる人の所得は「事業所得」に該当しますが、この所得については、総収入金額から必要経費を差し引いた残額を事業所得の金額とする旨が所得税法27条において規定されています。

ところが、給与所得については、所得税法28条において、給与所得の金額を「収入金額から給与所得控除額を控除した残額とする」と規定しており、事業所得の場合の必要経費に代わって給与所得控除額を差し引くことになっています。このため、給与所得控除額は、給与所得者にとって必要経費の概算控除的な性格をもっています。

給与所得に対する所得税額を求めるには、第一に、1年間の給与の収入金額からこの給与所得控除額を控除して、給与所得の金額を求める必要があります。事業所得などにおける必要経費の金額は、個々人でそれぞれ異なりますが、給与所得控

除額は、収入金額に応じて図表1のように定められています。

年末調整に際しては、この表によって各人ごとの控除額を計算するのではなく、118頁以降に掲げた「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」にあてはめることで、給与所得控除額が差し引かれた残額、すなわち給与所得の金額を求めます。

ちなみに、この給与所得控除額の実際的な金額を見てみると、年収440万円の場合で132万円（収入の30％）です。説明の仕方を変えると、年収440万円の給与からは、132万円の必要経費の概算控除的な性格をもった控除が行なわれます。

また、その年中の給与等の収入金額が850万円を超える人で、次のいずれかに該当する場合は、その年中の給与等の収入金額（収入金額が1,000万円を超える場合には、1,000万円）から850万円を控除した金額の100分の10に相当する金額を、その年分の給与所得の金額から所得金額調整控除として控除することとされています。

- ① 特別障害者に該当する人
- ② 年齢23歳未満の扶養親族を有する人
- ③ 特別障害者である同一生計配偶者、扶養親族を有する人

4▶ 各種の人的控除額や保険料控除額等の控除

このようにして給与所得の金額を求めることになりますが、実際の所得税額を求めるには、この給与所得の金額に直接、税率を乗じるのではなく、扶養控除額や配偶者控除額といった人的控除

● 図表1 給与の収入金額と給与所得控除額（令和5年分）

給与の収入金額	給与所得控除額
1,625,000円までの金額	550,000円
1,625,000円を超え 1,800,000円までの金額	収入金額×40%－ 100,000円
1,800,000円を超え 3,600,000円までの金額	収入金額×30%＋ 80,000円
3,600,000円を超え 6,600,000円までの金額	収入金額×20%＋ 440,000円
6,600,000円を超え 8,500,000円までの金額	収入金額×10%＋1,100,000円
8,500,000円を超える金額	1,950,000円（上限）

額や、生命保険の保険料控除額などの各種の所得控除額を差し引く必要があります。

所得税法に定められている所得控除は15種類ありますが、このうち、年末調整に際しては、

- ① 社会保険料控除
- ② 小規模企業共済等掛金控除
- ③ 生命保険料控除
- ④ 地震保険料控除
- ⑤ 障害者控除
- ⑥ 寡婦控除
- ⑦ ひとり親控除
- ⑧ 勤労学生控除
- ⑨ 配偶者控除
- ⑩ 扶養控除
- ⑪ 配偶者特別控除
- ⑫ 基礎控除

の12種類が控除されます。

残りの「雑損控除」「医療費控除」「寄附金控

● 図表2 所得税率表

課税所得金額		税 率
	195万円以下	5%
195万円超	330万円以下	10%
330万円超	695万円以下	20%
695万円超	900万円以下	23%
900万円超	1,800万円以下	33%
1,800万円超	4,000万円以下	40%
4,000万円超		45%

● 図表3 令和5年分の年末調整のための
所得税額の速算表

課税給与所得金額 ^①	税率 ^②	控除額 ^③	税額計算式
195万円以下	5%	0	$A \times B$
195万円超 330万円以下	10%	97,500円	$A \times B - C$
330万円超 695万円以下	20%	427,500円	$A \times B - C$
695万円超 900万円以下	23%	636,000円	$A \times B - C$
900万円超 1,800万円以下	33%	1,536,000円	$A \times B - C$
1,800万円超 1,805万円以下	40%	2,796,000円	$A \times B - C$

注1 課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てます。

注2 課税給与所得金額が18,050,000円を超える場合は、年末調整の対象となりません。

除」の3種類は、確定申告によってのみ控除を受けることができます。

5▶税額計算

給与の年間の収入金額から給与所得控除額が控除され、さらに各種の所得控除額が控除された残額が「課税給与所得金額」です。この金額に所得税の税率を乗じて所得税額を求めます。

現在の所得税率は、図表2のとおり5%から45%までの7段階税率となっていますが、年末調整にあたっては、図表3の「所得税額の速算表」を使用して年調所得税額を求めます。

年末調整はこのような税額計算の概要を理解したうえで行なえば、基本的にはそうむずかしいものではありません。

しかし、現実には所得税額を求める際には、たとえば、給与の収入金額1つをとっても、通勤手当のように一定の金額は非課税とされるものや、現物給与のように課税上の特例規定が設けられているものがあつたりします。また、各種の控除には適用要件がかなり複雑なものもあります。

したがって、従業員や役員について各人ごとの所得税額を正しく計算するには、これらの規定を理解しておかなければなりません。

6▶復興特別所得税

平成25年から令和19年までの各年分について、所得税の納税義務者は、併せて復興特別所得税の納税義務があります。復興特別所得税の税額は、基準所得税額の2.1%です。

源泉徴収義務者は、給与その他源泉徴収をすべき所得を支払う際には、その所得について所得税と復興特別所得税を徴収して納付します。

また、年末調整をする際には、所得税と復興特別所得税の年末調整を併せて行ないます。

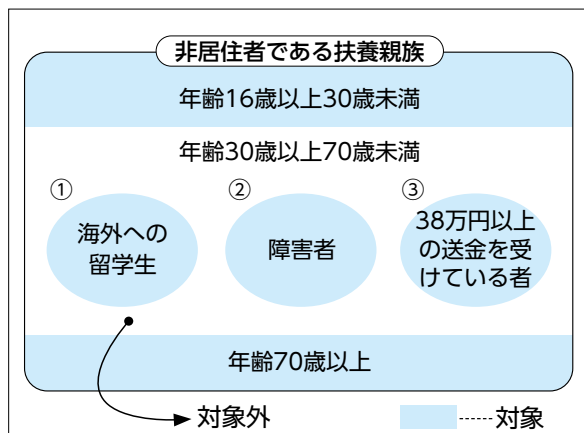
…… 令和5年分改正点 ……

1 ▶ 扶養控除の適用対象者

令和5年分以後の所得税について、扶養控除の前提となる扶養親族の範囲から、年齢30歳以上70歳未満の非居住者であって、次に掲げる者のいずれにも該当しない者が除外されました（図表4）。

- ① 留学により国内に住所および居所を有しなくなった者
- ② 障害者
- ③ 扶養控除の適用を受けようとする居住者から、その年において生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている者

● 図表4 国外居住親族の扶養控除適用対象者



2 ▶ 必要書類

(1) 海外留学生

令和5年1月以後の給与等に係る源泉徴収税額の計算において、その扶養親族が年齢30歳以上70歳未満の非居住者であって、上記①に掲げる者に該当するものとして扶養親族等の適用を受けようとする居住者は、その旨およびその該当する事実を記載した「給与所得者の扶養控除等申告書」を

提出するとともに、現行の親族関係書類に加えて、その非居住者である扶養親族が上記①に掲げる者に該当する旨を証する書類（留学ビザ等相当書類）の提出等をしなければならないこととされました。

留学ビザ等相当書類とは、外国政府または外国の地方公共団体が発行したその非居住者である扶養親族に係る外国における査証に類する書類の写しまたは外国における在留カードに相当する書類の写しであって、その非居住者である扶養親族が出入国管理及び難民認定法の留学の在留資格に相当する資格をもってその外国に在留することにより国内に住所および居所を有しなくなった旨を証するものをいいます。

(2) 38万円以上送金受領者

給与等の年末調整において、その扶養親族が年齢30歳以上70歳未満の非居住者であって、上記③に掲げる者に該当するものとして扶養控除の適用を受けようとする居住者は、その年の最後の給与等の支払いを受ける日の前日までに、その旨およびその該当する事実を記載した非居住者である扶養親族に係る扶養控除の適用について、扶養控除等申告書を提出するとともに、その非居住者である扶養親族が上記③に掲げる者に該当することを明らかにする書類（38万円以上の送金関係書類）の提出等をしなければならないこととされました。

38万円以上の送金関係書類とは、現行の送金関

● 図表5 扶養親族の認定および扶養控除の適用に必要な書類

国外居住親族について 従来からの必要書類	《扶養控除等申告書提出時》		《年末調整時》
	親族関係書類	送金関係書類	
①海外への留学生	留学ビザ等 相当書類	×	
②障害者	×	×	
③38万円以上の送金 を受けている者	×	38万円以上の 送金関係書類	

係書類であって、その居住者から非居住者である扶養親族である各人へのその年における生活費または教育費に充てるための支払いの金額の合計額が38万円以上であることを明らかにする書類をいいます（前図表5）。

3▶扶養控除等申告書の改正

前記の改正に伴って、国外居住親族に関する「生計を一にする事実」欄が改正されています。

また、「住民税に関する事項」欄に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄が新設されています。

- ① 退職手当等（源泉徴収されるものに限ります）の支払いを受ける配偶者（退職所得を除いた合計所得金額の見積額が133万円以下である人に限ります）または扶養親族を有する場合に氏名等を記入し、「令和5年中の所得の見積額」欄には、退職所得を除いた所得の見積額を記入します。
- ② 退職手当等の支払いを受ける配偶者のうち、同一生計配偶者（退職所得を除いた合計所得金額の見積額が48万円以下である人）または扶養親族について、その配偶者または扶養親族が障害者である場合は、「障害者区分」欄の「一般」に✓印を付し、特別障害者である場合は「特別」に✓印を付します。
- ③ 退職手当等の支払いを受ける扶養親族を有することにより、寡婦またはひとり親に該当する場合に氏名等を記入し、「寡婦又はひとり親」欄の「寡婦」または「ひとり親」に✓印を付します。

